

1. 事業の位置付け

事務事業名	大浜地区土地区画整理事業		
事業担当	まちづくり事業部 まちづくり事業課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'03	3 環境に配慮した都市基盤整備を進める	
根拠法令等			
対象・受益者	施行地区住民、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 施行地区住民】		
目的・目標		事業の概要	
区画整理を行うことにより、都市基盤が整備され、安全で快適な生活環境が確保できるよう、まちづくりの具現化が図られています。		安全で快適な生活環境を確保するため、土地区画整理の事業化に向けて地域住民と研究・検討を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	まちづくり研究会開催回数			単位	回
	説明・算定式	地元状況の把握、合意形成を図るため地区住民と研究会にて研究検討				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	5	5	5		
	実績	5	5	5		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	事業計画の進捗率			単位	%
	説明・算定式	土地区画整理事業計画の進捗率。H19、H20：基本計画、実施に向けた計画60%、H21：関係機関調整協議10%、H22：関係機関調整協議5%、H23：事業認可に向けた調整15%、H24：事業化				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	30	60	70		
	実績	30	60	70		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ニーズ</li> <li>■ 事業目的の達成状況</li> <li>■ 市の関与の必要性</li> <li>□ その他</li> </ul>	当該地域は、都市基盤が未整備なまま市街地が形成されており、地元住民の事業化への期待が高いとともに、市民へ海洋性レクリエーションを供するためのまちの創出が図られることから、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上位施策への貢献</li> <li>■ 市民満足度を高める方策</li> <li>■ 継続による成果向上の可能性</li> <li>□ その他</li> </ul>	本事業を継続することにより、環境に配慮した都市基盤整備が進むとともに、安全で快適な生活環境への改善が図られることから、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業の目的、対象、内容</li> <li>■ 受益者負担、補助額</li> <li>■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)</li> <li>□ その他</li> </ul>	都市基盤が未整備なまま市街地が形成された地区の環境改善を図るには、土地区画整理事業の実施が最適であり、地権者等の負担を含め、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務プロセス改善による効率化の方策</li> <li>□ コスト削減の可能性</li> <li>■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)</li> <li>□ その他</li> </ul>	土地区画整理事業の施行地区だけでなく、周辺地区の整備計画と併合することにより、事業効率を上げる方策や事業の推進に民間活力を導入することが期待できます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		基本計画の協議・作成	実施に向けた計画の協議・作成	関係機関との調整
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	1,785	2,257	743
事業費 (A)		1,785	2,257	743
執行率 (%)		89.25	15.07	3.42
内訳	職員 (人)	1.00	1.30	0.40
	再任用 (人)	0.70	0.70	0.10
人件費 (B)		10,792	13,309	3,688
フルコスト (A+B)		12,577	15,566	4,431

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	事業実施に向け、既策定の事業計画案を基に妥当性、有効性等について精査を行うとともに、国庫補助金等の更なるメニューの導入について検討し、当該事業の基本計画を作成した。	事業実施に向け、既策定の事業計画案を基に妥当性、有効性等について精査を行うとともに、新たな事業構造について検討し、実現化に向けた実施計画を作成しました。	事業実施に向け、新たな事業構造について、土地所有者の意向を把握し事業参加に向けた検討及び資料の作成を行いました。
検証結果		A : 成果があがった	A : 成果があがった	A : 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		大浜地区土地区画整理事業の事業化は、地元の期待が大きく、長期にわたる懸案となっており、早期な事業化が求められている。	大浜地区土地区画整理事業の事業化は、地元の期待が大きく、長期にわたる懸案となっており、早期な事業化が求められています。	大浜地区土地区画整理事業の事業化は、地元の期待が大きく、長期にわたる懸案となっており、早期な事業化が求められています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	真田特定土地区画整理事業		
事業担当	まちづくり事業部 まちづくり事業課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'03	3 環境に配慮した都市基盤整備を進める	
根拠法令等	土地区画整理法第123条		
対象・受益者	施行地区住民、市民	事業期間	1994年～2009年
委託、協働	【委託：3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：施行地区住民】		
目的・目標		事業の概要	
区画整理を行うことにより、都市基盤の整備が進み、安全で快適な生活環境が確保された良好な宅地供給が進んでいます。		健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資することを目的とした土地区画整理事業を円滑に促進するため、事業費の一部を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	組合主催会議等への出席回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	実績	15	15	10		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	実績					
成果指標①	指標名	使用収益開始宅地面積割合			単位	%
	説明・算定式	使用収益開始宅地面積÷事業計画上の宅地面積(分母=7.0ha)×100				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	実績	26.2	87.1	99		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ニーズ</li> <li>■ 事業目的の達成状況</li> <li>■ 市の関与の必要性</li> <li>□ その他</li> </ul>	健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進に資することを目的とした土地区画整理事業を円滑に促進するため、施行者への負担や助成を行い、早期の事業進捗を図ることから、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上位施策への貢献</li> <li>■ 市民満足度を高める方策</li> <li>■ 継続による成果向上の可能性</li> <li>□ その他</li> </ul>	計画的な市街地整備が早期に推進できるとともに良好な宅地供給が図られることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業の目的、対象、内容</li> <li>■ 受益者負担、補助額</li> <li>■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)</li> <li>□ その他</li> </ul>	地権者等の負担により施行されている都市計画事業に対する行政の役割として、公共施設の整備改善や宅地の造成に要する事業費の一部を支援しており、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 業務プロセス改善による効率化の方策</li> <li>□ コスト削減の可能性</li> <li>■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)</li> <li>□ その他</li> </ul>	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図る組合施行事業へ負担を行うことで、市民の負担を軽減するとともに、進捗率の向上に効果を上げています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		事業費の一部助成	事業費の一部助成	事業費の一部助成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	133,750	187,550	200,000
事業費 (A)		133,750	187,550	200,000
執行率 (%)		49.77	356.90	0.00
内訳	職員 (人)	1.40	1.60	1.85
	再任用 (人)	0.10	0.10	0.30
人件費 (B)		12,091	13,769	16,494
フルコスト (A+B)		145,841	201,319	216,494

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	施行期間内の事業完成を図るため、計画どおりに負担・助成を行った。	施行期間内の事業完成を図るため、計画どおりに負担・助成を行いました。	事業完成を図るため、計画どおりに負担・助成を行いました。協議等により公共施設整備が一部残ったため、使用収益開始宅地面積割合が若干計画値を下回りました。
検証結果		B : おおむね成果があがった	B : おおむね成果があがった	B : おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		社会経済状況の変化を踏まえ、負担及び助言の効果を上げるべく、対象事業の協議を行うとともに、組合事業の再建に向けた検討を行う。	-	実施計画事業としては終了しますが、引き続き事業完成に向け、組合に対し助言を行っていく必要があることから、新たな事業の枠組みの中で推進する必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	真田・北金目特定土地区画整理事業		
事業担当	まちづくり事業部 まちづくり事業課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'03	3 環境に配慮した都市基盤整備を進める	
根拠法令等	土地区画整理法第119条の2、120条		
対象・受益者	施行地区住民、市民	事業期間	1994年～2010年
委託、協働	【委託：3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：施行地区住民】		
目的・目標		事業の概要	
区画整理を行うことにより、都市基盤の整備が進み、安全で快適な生活環境が確保された良好な宅地供給が進んでいます。		健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資することを目的とした土地区画整理事業を円滑に促進するため、事業費の一部を負担します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	まちづくり推進協議会開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	実績	4	5	3		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	実績					
成果指標①	指標名	使用収益開始宅地面積割合			単位	%
	説明・算定式	平成22年度を100%とした個人の使用収益宅地が活用されている割合。*使用収益開始宅地面積÷42.4ha(事業計画上の宅地面積-施行者所有宅地面積)×100				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	実績	16.5	27.6	35.8		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	健全な市街地の造成を図り、公共の福祉の増進に資することを目的とした土地区画整理事業を円滑に促進するため、施行者への負担や助成を行い、早期の事業進捗が図られるため必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	計画的な市街地整備が早期に推進できるとともに良好な宅地供給が図られるため有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地権者等の負担により施行されている都市計画事業に対する行政の役割として、公共施設の整備改善や宅地の造成に要する事業費の一部を支援するため妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	土地区画整理事業として完了することが必須となりますが、負担については、負担のあり方、対象事業費の軽減方策等施行者と協議し、負担の軽減に努めます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		事業費の一部負担	事業費の一部負担	事業費の一部負担
財源内訳	国庫支出金	100,000	100,000	100,000
	県支出金	0	0	0
	起債	180,000	180,000	180,000
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000
事業費 (A)		300,000	300,000	300,000
執行率 (%)		100.00	100.00	100.00
内訳	職員 (人)	1.00	1.00	1.40
	再任用 (人)	0.10	0.10	0.30
人件費 (B)		8,734	8,734	12,734
フルコスト (A+B)		308,734	308,734	312,734

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている 地権者の合意に時間を要したため
	主な取組と成果	土地区画整理事業施行地区への負担を行う。	施行期間内の事業完成をめざし、計画どおりに負担を行いました。	事業完成を図るため、計画どおりに負担を行いました。地権者の合意に時間を要したため、使用収益開始宅地面積割合については計画値を下回りました。
検証結果		A: 成果があがった	B: おおむね成果があがった	C: 十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		社会経済状況の変化を踏まえ、負担及び助言の効果を上げるべく、対象事業の協議を行うとともに、事業の完成に向けて協力していく。	社会経済状況の変化を踏まえ、事業効果を上げるべく、関係部署の協議を行うとともに、事業の完成に向けて協力していきます。	実施計画事業として平成22年度で終了しますが、引き続き関係部署との協議を行い、事業の完成に向けて協力するため、新たな事業の枠組みの中で推進を図る必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	ツインシティ整備推進事業		
事業担当	まちづくり事業部 まちづくり事業課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'02	②〈住みごこち〉人にやさしい居住空間をつくる	
	'03	3 環境に配慮した都市基盤整備を進める	
根拠法令等			
対象・受益者	地区住民、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 地区住民】		
	目的・目標		事業の概要
本市の新たな北部の拠点として、また交通の玄関口としての役割を担う、環境と共生するまちづくりの具現化が図られています。		環境と共生するまちづくりとしてツインシティ整備事業の具現化を図るため、地区住民と検討を行うとともに各種調査を進めます。また、交通計画の検討及び交通網の整備を県に要請します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ツインシティ(大神地区)推進委員会等の開催回数			単位	回
	説明・算定式	地元意向の把握及び情報の提供並びに事業及び土地利用等研究、検討				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	4	5	7		
	実績	7	4	10		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	都市計画事前協議申請進捗率			単位	%
	説明・算定式	平成23年度を100%とした都市計画決定進捗率。H19土地利用計画20%、H20環境アセス(現地調査)20%、H21環境アセス(予測評価書)20%、H22環境アセス(審査)30%、H23都市計画決定				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	20	40	60		
	実績	20	40	60		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ニーズ</li> <li>■ 事業目的の達成状況</li> <li>■ 市の関与の必要性</li> <li>□ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上位施策への貢献</li> <li>■ 市民満足度を高める方策</li> <li>■ 継続による成果向上の可能性</li> <li>□ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業の目的、対象、内容</li> <li>■ 受益者負担、補助額</li> <li>□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)</li> <li>□ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務プロセス改善による効率化の方策</li> <li>■ コスト削減の可能性</li> <li>■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)</li> <li>□ その他</li> </ul>
有効性			本市だけでなく、県央湘南都市圏全体の発展をめざす事業のため、有効性は高いと思われます。 ● 高 ○ 低		
妥当性			地元、県、市のそれぞれの役割分担を定めていくため、事業の妥当性は高いと思われます。 ● 高 ○ 中 ○ 低		
効率性			コスト削減効果が見込まれる事業手法を組み合わせることで、効率性の確保を図っています。 ● 高 ○ 中 ○ 低		

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		土地利用計画の作成	環境アセス調査(現地調査)	環境アセス調査(予測評価書)
財源内訳	国庫支出金	26,400	20,000	15,000
	県支出金	26,400	26,676	19,170
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	27,841	27,957	20,681
事業費 (A)		80,641	74,633	54,851
執行率 (%)		99.95	102.86	81.92
内訳	職員 (人)	1.50	1.80	1.40
	再任用 (人)	0.10	0.10	0.30
人件費 (B)		12,930	15,447	12,734
フルコスト (A+B)		93,571	90,080	67,585

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	推進委員会を7回開催し、土地利用計画(市素案のたたき台)を作成した。また、第6回線引き見直しで特定保留区域の設定をめざし、県など関係機関と協議を行った。さらに、県環境アセスメント条例手続きとして、実施計画書を同審査会に諮問し、現地環境調査に着手した。	推進委員会を4回、地区別勉強会を7回開催し、地元地権者への事業啓発活動を行いました。また、第6回線引き見直しで特定保留区域から国の方針に基づく一般保留区域の設定を目指し、県など関係機関と協議を行いました。さらに、県環境アセスメント条例手続きとして、引続き現地環境調査に着手し、同審査会から答申を受けました。	推進委員会を2回、権利者代表部会を8回、地区別勉強会を6回開催し、地元地権者への事業啓発活動を行いました。またツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会が発足し、4回開催されました。第6回線引き見直しで、一般保留区域に設定されました。さらに、県環境アセスメント条例手続きとして、環境影響予測評価書案の作成を行いました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		地元、県、市などの役割分担を検討していき、事業手法、事業主体を決定していくことが課題である。	地元、県、市などの役割分担を明確にしていき、住民が安心して事業を行える環境づくりを行いながら、いかに地元住民が事業に対する意識の向上が行えるかが課題です。	地元、県、市などの役割分担を明確にしていき、住民が安心して事業を行える環境づくりを行いながら、いかに地元住民が事業に対する意識の向上が行えるかが課題です。